

2024年3月期第3四半期

決算説明会資料

(2024年2月14日)

SHINWA CO.,LTD.

Contents

Chapter
01

2024年3月期第3四半期決算概要と通期見通しについて

Chapter
02

ESGの取り組みについて

| Chapter 01 |

2024年3月期第3四半期決算概要と 通期見通しについて

SHINWA CO.,LTD.

2024年3月期 第3四半期決算ハイライト

売上収益

9,675百万円（前年同期比▲20.2%）

仮設資材部門においては、製品価格、資材価格の高止まりによりレンタルで調達する動きが継続したほか、人手不足を背景に工事の着工延期・遅延などの状況が生じている。
また、物流機器部門では需要変動に伴う液体搬送用バルクコンテナゲージの受注量の減少や、大型物流倉庫案件などのスポット案件が第4四半期にずれ込んだ。
その結果として、売上収益全体は前年同期比 20.2%減

売上
総利益

2,168百万円（前年同期比▲25.7%）

売上収益減少に伴い売上総利益額も減少。資材価格の高止まり、協力会社からの取引価格の改定協力要請によるコスト上昇等の影響により、売上総利益率は前年同期比 1.7ポイント減の22.4%

営業利益

694百万円（前年同期比▲50.0%）

売上収益の減少に加え、人的資本への投資・還元費用や株主優待制度導入費用が発生。
営業利益率は前年同期比 4.3ポイント減の7.2%

四半期
利益(※)

439百万円（前年同期比▲52.9%）

四半期利益率、前年同期比 3.2ポイント減の4.5%

※親会社の所有者に帰属する四半期利益
四半期利益率(%) = 親会社株主に帰属する四半期利益 ÷ 売上収益 × 100

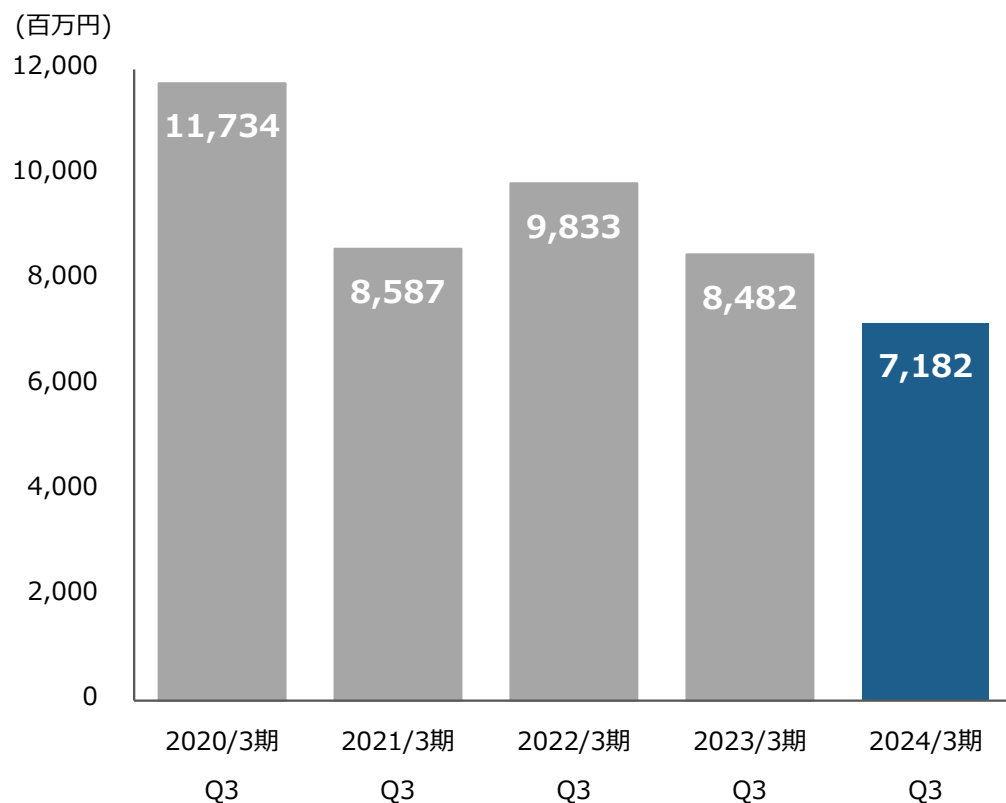
2024年3月期第3四半期 連結業績

(IFRS・百万円)

	2022.3月期 Q3	2023.3月期 Q3	2024.3月期 Q3	
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)
売上収益	12,630 (100.0%)	12,130 (100.0%)	9,675 (100.0%)	▲2,455 (▲20.2%)
仮設資材部門	9,833 (77.8%)	8,482 (69.9%)	7,182 (74.2%)	▲1,300 (▲15.3%)
物流機器部門	2,797 (22.2%)	3,648 (30.1%)	2,493 (25.8%)	▲1,155 (▲31.7%)
売上総利益	3,383 (26.8%)	2,919 (24.1%)	2,168 (22.4%)	▲751 (▲25.7%)
販管費	1,466 (11.6%)	1,499 (12.4%)	1,465 (15.1%)	▲34 (▲2.3%)
営業利益	1,899 (15.0%)	1,389 (11.5%)	694 (7.2%)	▲695 (▲50.0%)
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	1,291 (10.2%)	932 (7.7%)	439 (4.5%)	▲493 (▲52.9%)

部門別の状況／仮設資材部門

売上収益の推移

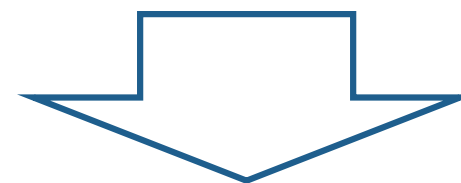


SHINWA CO.,LTD.

Copyright© Shinwa Co., Ltd. All rights reserved.

当第3四半期連結累計期間の状況

- 仮設資材は一定の需要はあるものの、購買ではなくレンタルでの調達や、建設従事者の人手不足などによる工事着工の延期・遅延により資材調達の先送りが見られた。
- 前第3四半期累計期間においては、一時的に価格改定前の集中的な購買があった。
- 計画していた大型受注が第4四半期にずれこんだ。

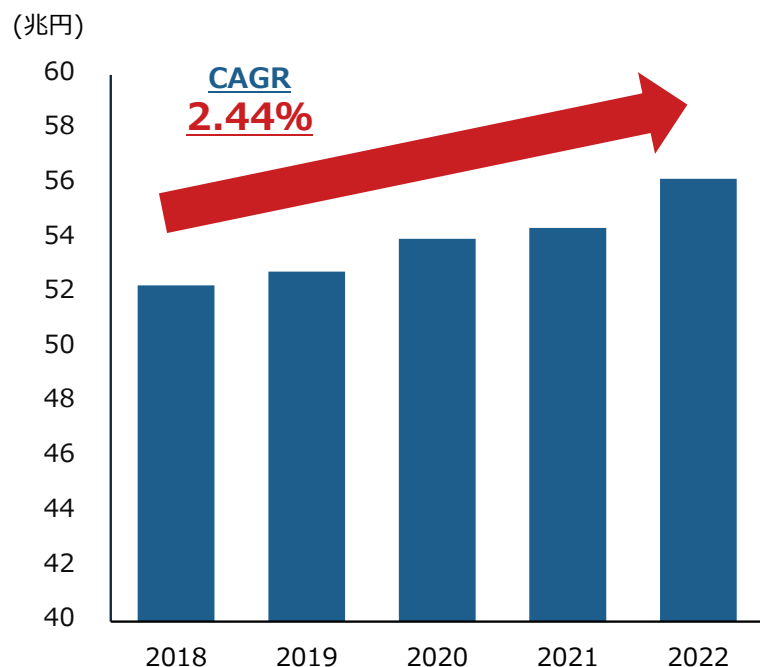


**売上収益7,182百万円。
前年同期比15.3%減となった。**

建設投資総額及び建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移

建築投資総額は伸びており、そのうち住居リフォーム・リニューアル工事の受注高は堅調に推移

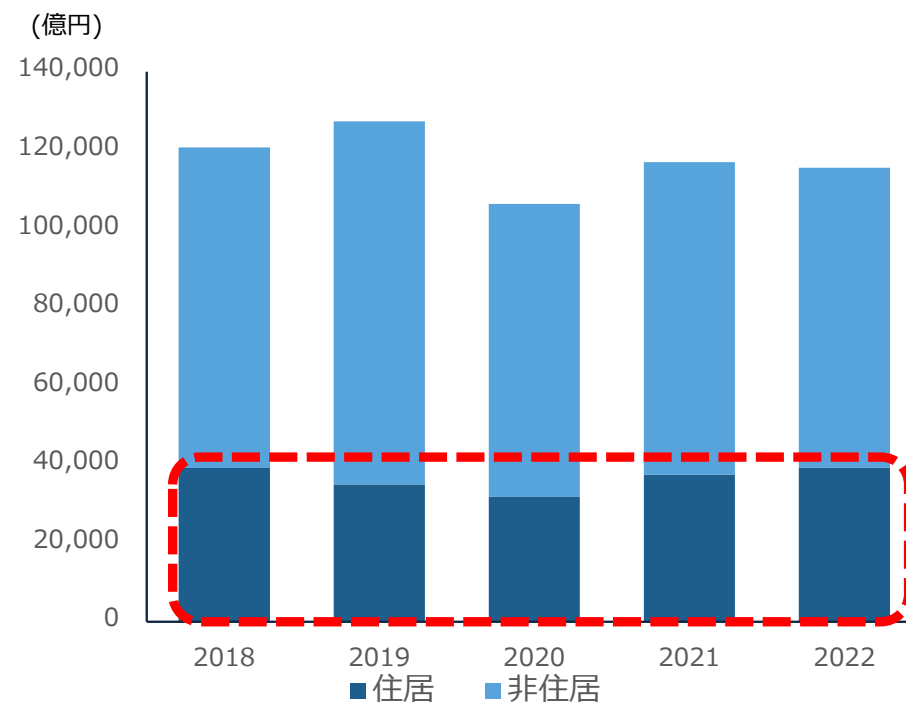
建設投資総額の推移



出典：国土交通省「建設総合統計」

SHINWA CO.,LTD.

建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移



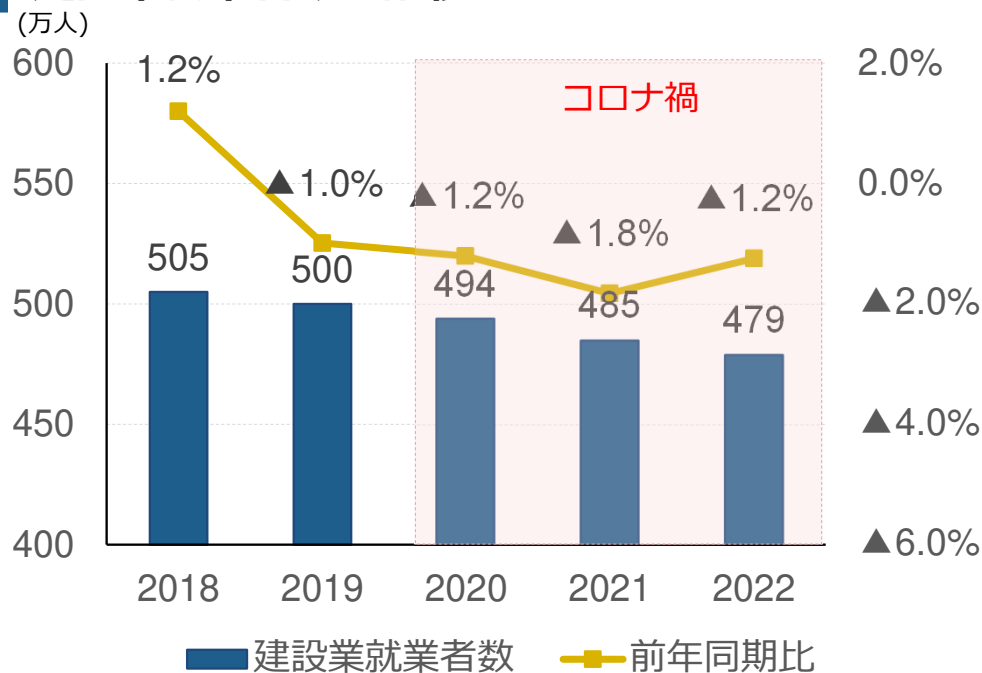
出典：国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」

Copyright© Shinwa Co., Ltd. All rights reserved.

建設業就業者数及び建設技能者数(※)の推移

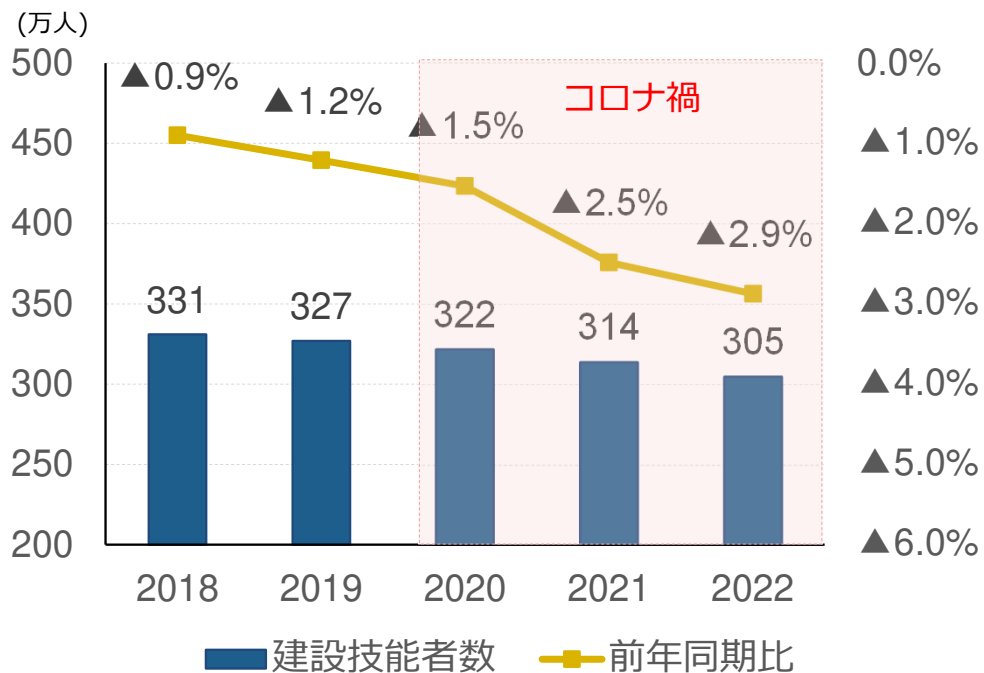
建設業就業者数は年々減少しており、特に建設技能者数はコロナ禍が始まった2020年以降、減少幅が拡大

建設業就業者数の推移



出典：総務省「労働力調査」

建設技能者数の推移



出典：総務省「労働力調査」

(※) 建設技能者数：建設工事の直接的な作業を行う、技能を有する労働者の数

(※) 建設業就業者数：上記建設技能者に、営業職・事務職・設計職・管理職・技術職等に従事する労働者を加えた数

TOPICS 橋梁用システム足場「ラピッドフロア™」(※)を共同開発

高品質・高効率な橋梁用システム足場の共同開発を通じて、仮設業界ひいては建設業界の課題解決に貢献。システム足場の製造で培った技術力を生かし、人手不足が続く工事現場の安全性向上や省力化を後押しする。

市場への投入を開始しており、拡販に向けた準備を着実に進めている。

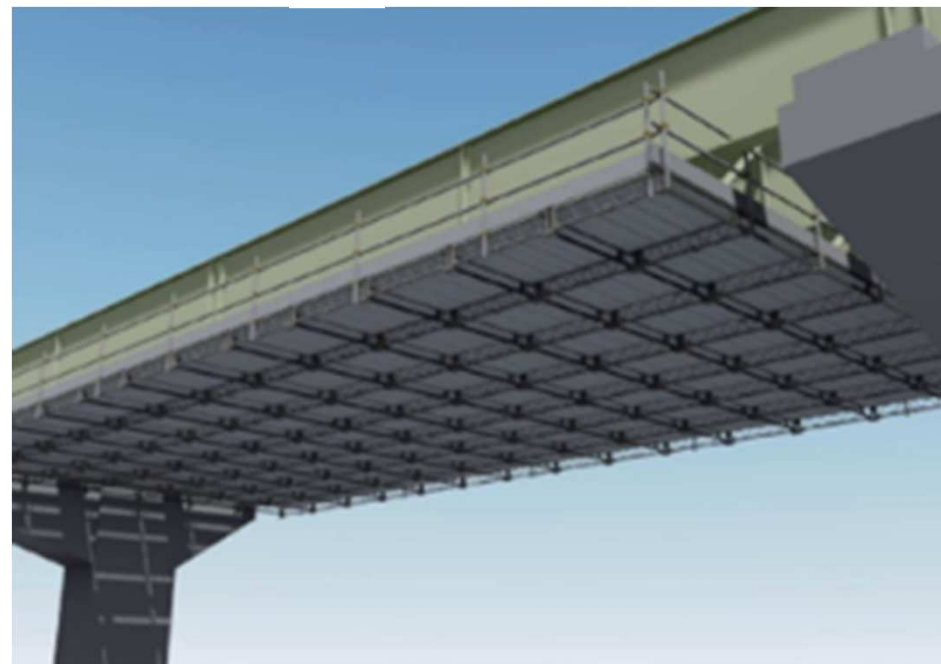
課題

- 老朽化した道路橋などのインフラ施設の維持補修
- 施工できる技術を持つ職人の不足

メリット

- 吊りチェーン間隔1.8mの広い作業スペース
- 足場上から安全な張り出し施工による組立・解体が可能のため、高所作業車の使用を削減
- 簡単かつ安全・スピーディに施工できるため、作業工数および作業日数の短縮による施工コスト削減を実現

ラピッドフロア™設置イメージ



(※) 特許番号 第6957723号、第7179924号

国土強靱化計画

橋梁用システム足場「ラピッドフロア™」は政府による国土強靱化計画に沿った製品。
点検・維持補修時期が到来したインフラの増加、頻発する自然災害への防災・減災対策の観点から、
国土強靱化関連予算は拡大を続けている。

国土強靱化とは

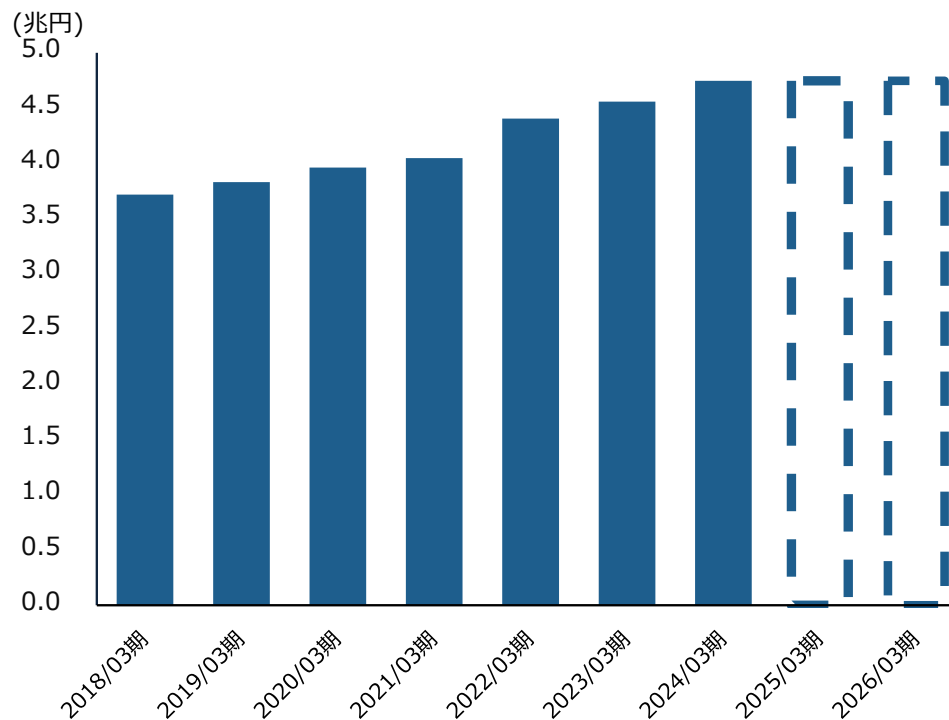
地震や津波、台風などの自然災害に強い国づくり、地域づくりを目指す国の取り組み

- 橋脚・高速道路などのインフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進
- 橋梁、トンネル等の耐震化の促進
- 鉄道施設等の防災・減災対策 など

政府方針として継続的・安定的かつ強力に推進されることが示されている。

SHINWA CO.,LTD.

国土強靱化関連予算の推移

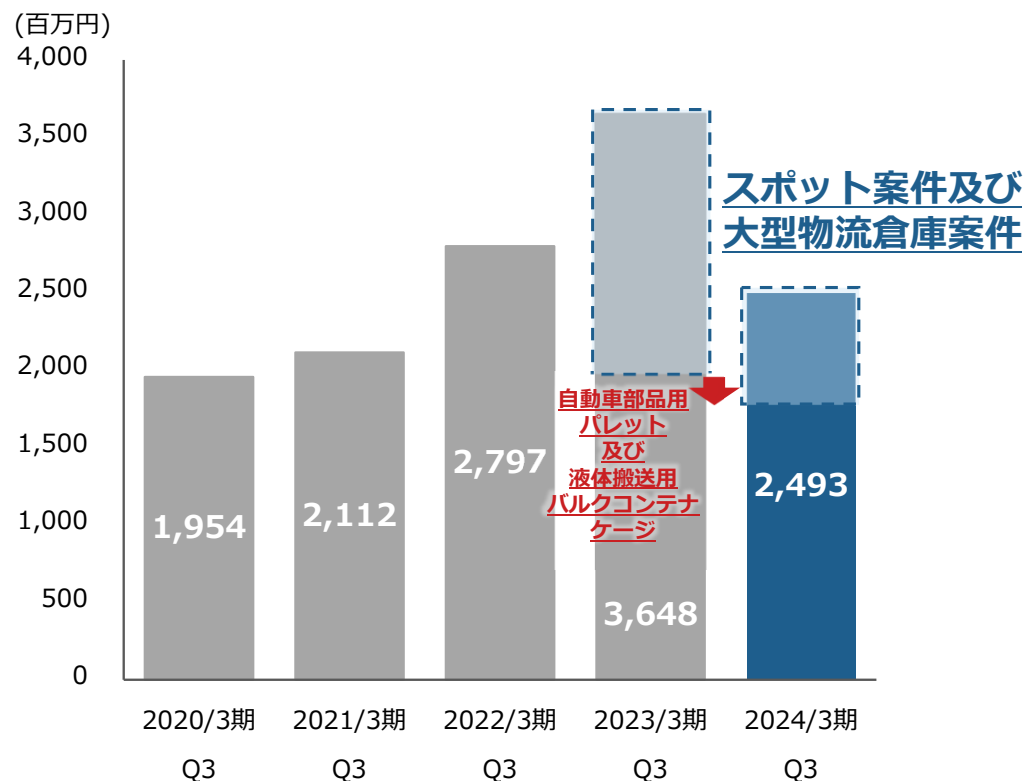


出典：内閣官房「国土強靱化関係予算案の概要」

Copyright© Shinwa Co., Ltd. All rights reserved.

部門別の状況／物流機器部門

売上収益の推移



当第3四半期累計期間の状況

- 大型物流倉庫などリピート案件を中心に安定した受注は見受けられた。
- 需要変動に伴う自動車部品用パレット、液体搬送用バルクコンテナケージの受注量減少。
- 大型物流倉庫案件、電気機器向けをはじめとするスポット案件が第4四半期にずれ込んだ。

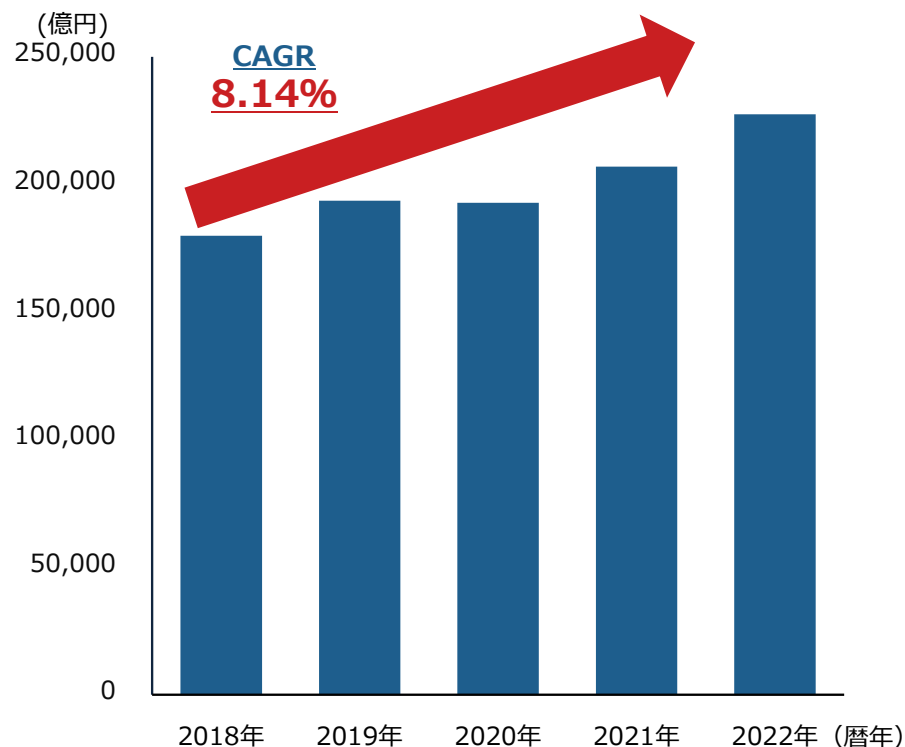


売上収益2,493百万円。
前年同期比31.7%減となった。

EC市場規模と倉庫・物流施設工事受注額の推移

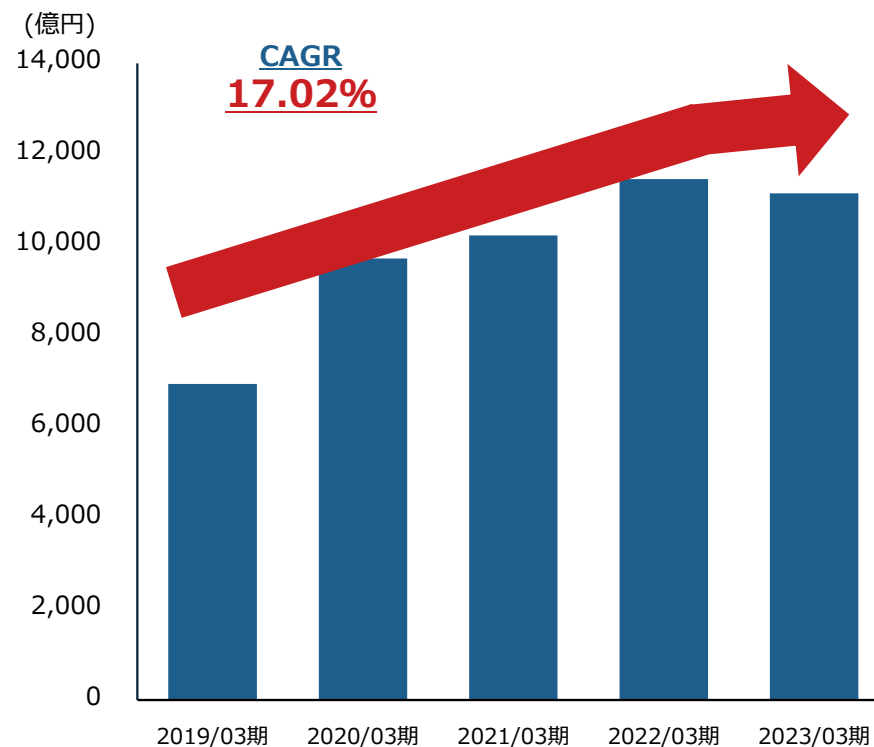
EC市場規模の拡大に伴い、倉庫・物流施設の工事受注額の拡大は続いており、当社における物流倉庫関連の案件も継続的に受注獲得中

EC市場規模の推移



出典：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

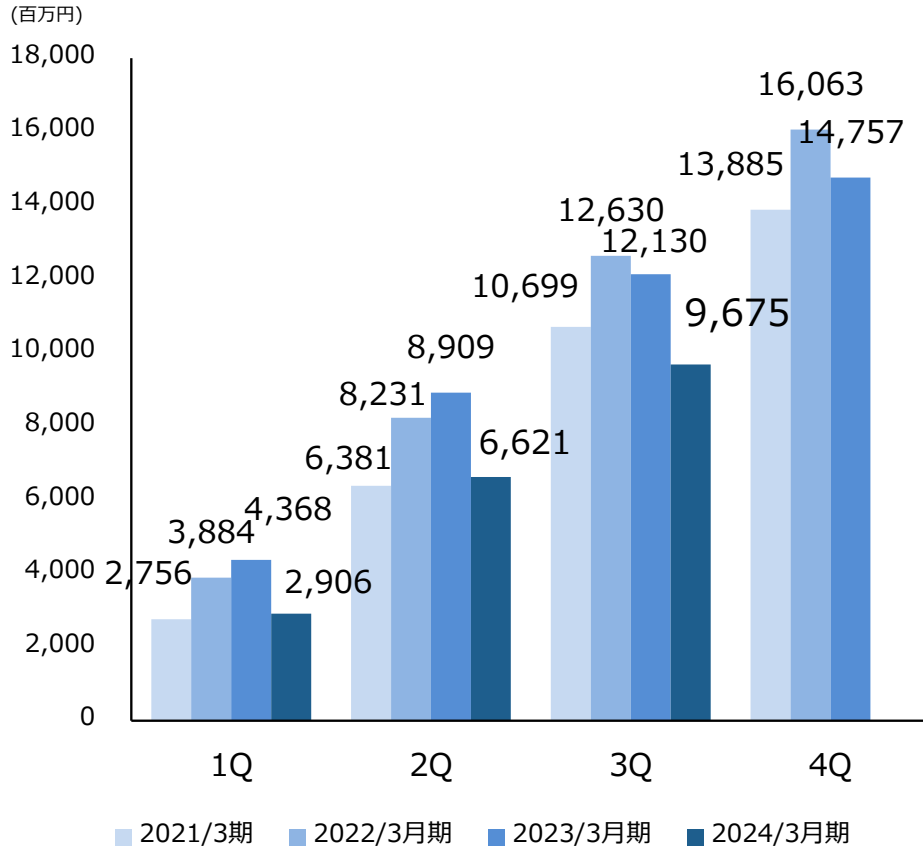
倉庫・物流施設工事受注額の推移



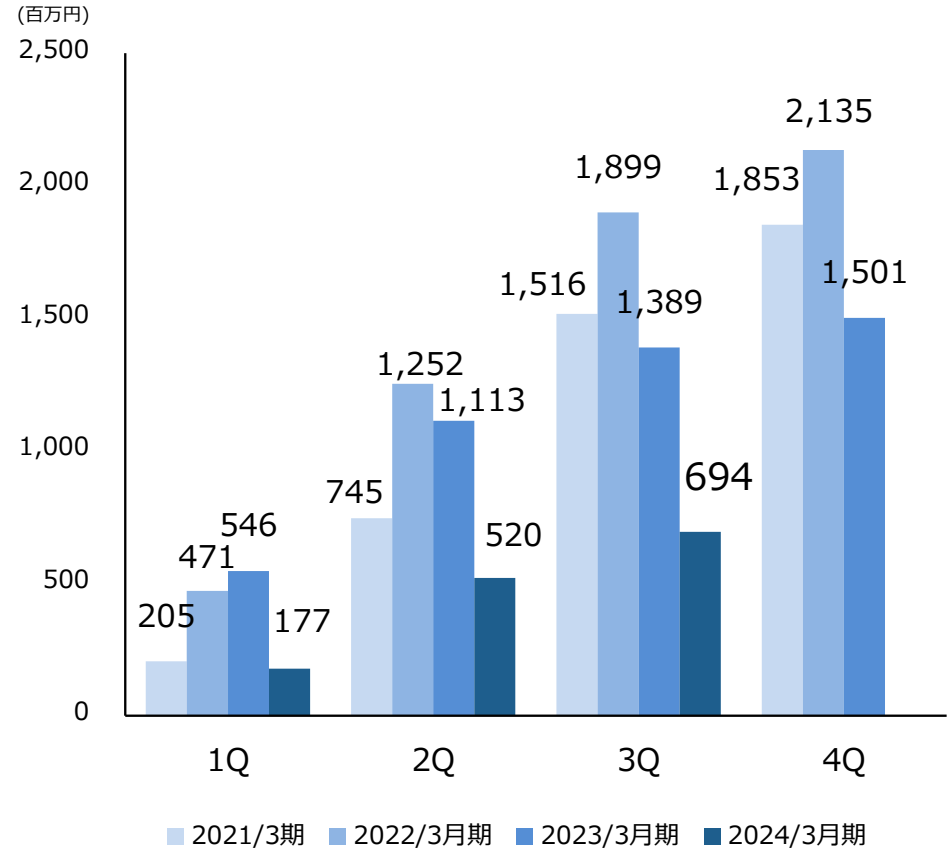
出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」

2024年3月期 四半期累計推移

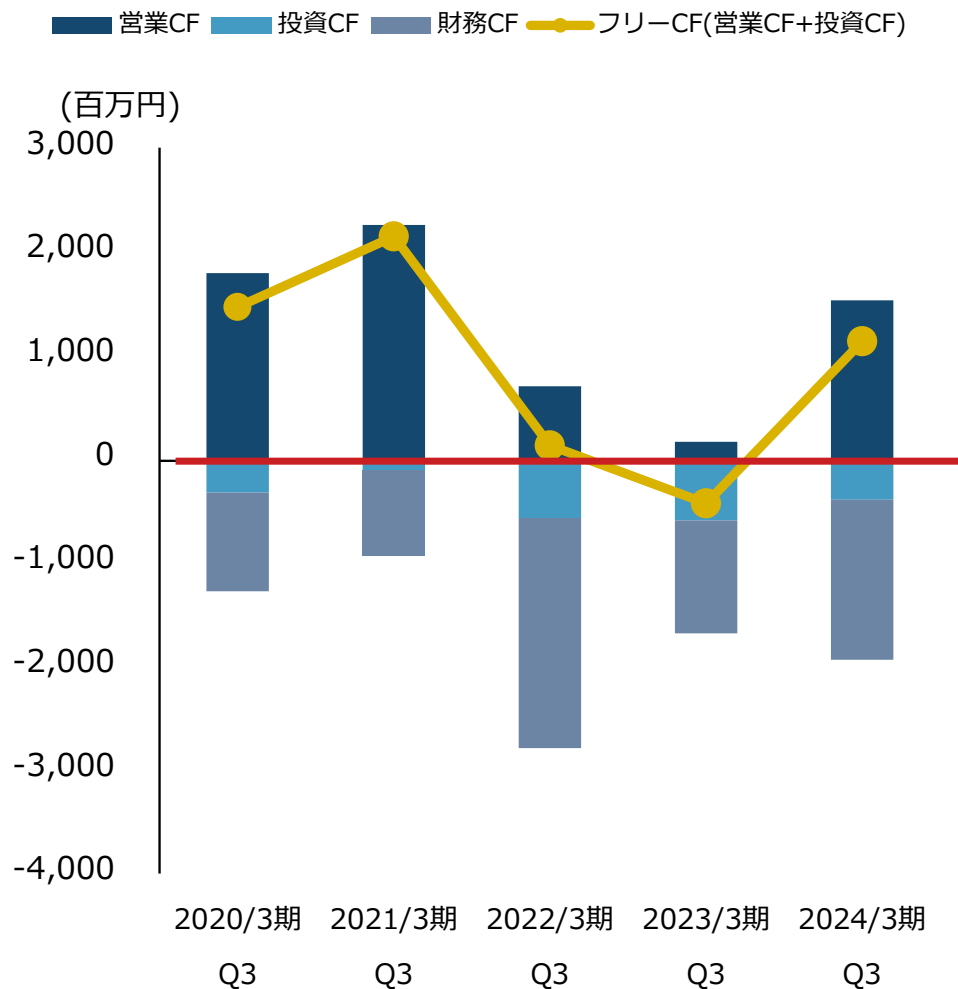
四半期累計売上収益



四半期累計営業利益



キャッシュ・フロー計算書増減要因



SHINWA CO.,LTD.

Copyright© Shinwa Co., Ltd. All rights reserved.

営業キャッシュフロー

(百万円)
+1,529

税引等調整前四半期利益	+656
減価償却費	+434
棚卸資産の減少	+303
営業債権及びその他の債権の増加	▲269
営業債務及びその他の債務の増加	+563
法人取得税の支払額	▲351
その他の増減	+183

投資キャッシュフロー

▲396

有形固定資産の売却による収入	+14
有形固定資産の取得による支出	▲390
無形資産の取得による支出	▲9
金融資産の取得による支出	▲9

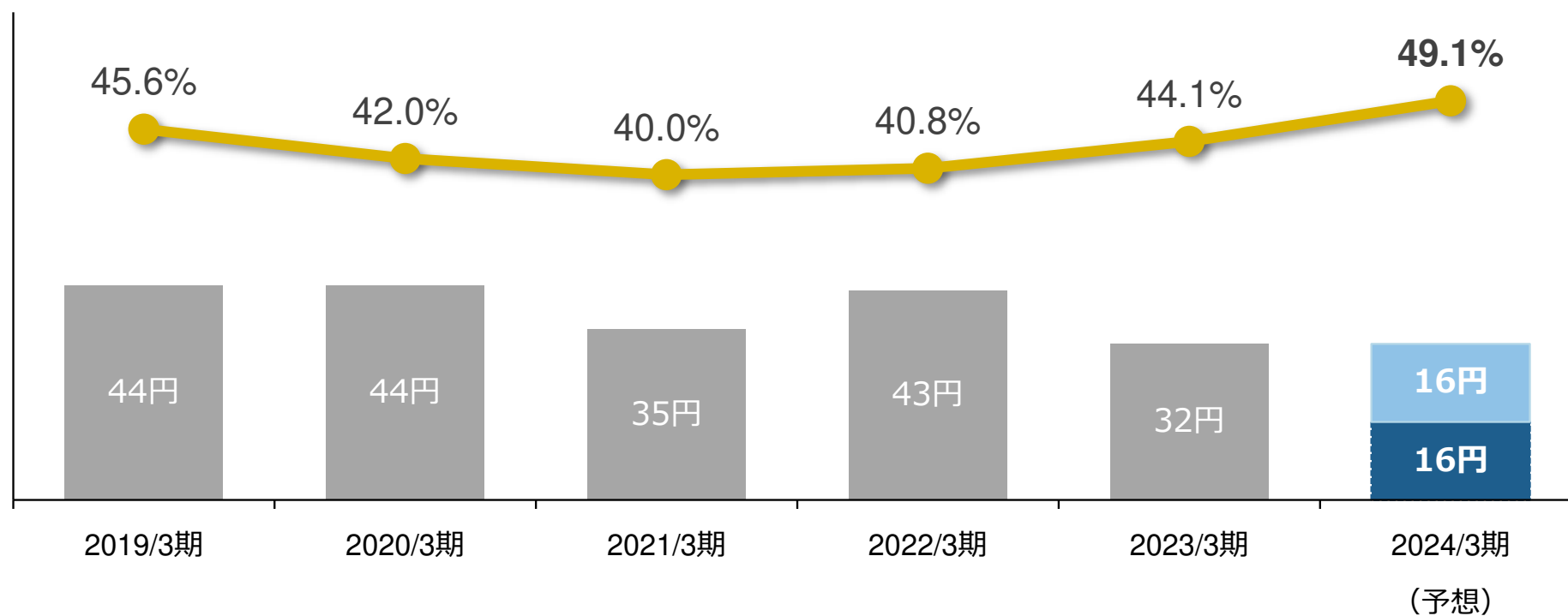
財務キャッシュフロー

▲1,543

長期借入金の借入による収入	+2,500
長期借入金の返済による支出	▲3,250
配当金の支出	▲665

配当の実施状況

2024年3月期（2023年9月第2四半期）より、中間配当を新設。
利益還元を増やすことで、株式を継続して保有していただくことが目的。
配当性向40%以上、配当金額は年間32円を維持



通期見通しと中期目標

KPI	2022年3月期実績	2023年3月期実績	2024年3月期見通し	2026年3月期目標
売上収益（百万円）	16,063	14,757	15,100	18,500
営業利益（百万円）	2,135	1,501	1,371	2,000
税引前利益（百万円）	2,063	1,434	1,317	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益（百万円）	1,452	1,007	907	—
EBITDA（百万円）	2,689	2,137	2,000	2,550
EPS（円）	105.3	72.4	65.2	100.0円前後
ROE	9.8%	6.6%	6.0%前後	8.0%前後
一株当たり年間配当金 （円）	43.0	32.0	32.0	—
配当性向	40.8%	44.1%	49.1%	40.0%以上
自己株買い（百万円）	299	—	資本の状況に応じて検討	

2024年3月期の通期業績予想は、今後の市場動向及び業績動向の詳細を調査中であるため、2023年5月12日の決算短信にて公表した当初予想を据え置くこととし、修正が必要と判断した場合は速やかに開示する。

| Chapter 02 |

ESGの取り組みについて

SHINWA CO.,LTD.

ESGの取り組みについて 環境

カーボンニュートラルを目指した取り組み

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
<ul style="list-style-type: none"> ■ CO2排出量削減推進 	継続中	当社が排出しているCO2量を把握しており、今後の削減可能性を探っている。下記のフォークリフトの電動化はその一つ
<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギーの調達・太陽光発電システムの導入推進 	継続中	水力発電など発電時にCO2を排出しない再生可能エネルギー電源に由来する「CO2フリー電気」の使用や、太陽光発電システムの利用などを引き続き検討中
<ul style="list-style-type: none"> ■ 社有車・フォークリフト電動化 	継続中	既存のフォークリフトの電動化を推進しており、全社では25%が切替完了。2024年3月期に34%、2026年3月期に40%に到達の見込み。製造工場内での切替率は、2029年3月期までに80%を予定

森林資源の保護・非森林資源の原料活用

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
<ul style="list-style-type: none"> ■ 森林資源を非森林資源素材(廃プラスチック製品等)へ置き換えを推進 	保留	当初、製品を地面に置く際の緩衝材として使用していた材木(盤木)を廃プラスチック製に変更する予定であったが、変更によって材木に備わっていた滑りにくさがプラスチック製では得づらいことが分かり、取り止め
<ul style="list-style-type: none"> ■ コピー用紙・カタログ等の紙資源をFSCまたはPEFC認証用紙へ切り替え 	完了	FSCまたはPEFC認証のコピー用紙やカタログ等の紙製品を選択することで、環境破壊を防ぎ、森林資源を持続可能な形で保持することに貢献

廃棄物の削減推進

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業廃棄物の排出量の把握・削減や製造工程の工夫による歩留まりの改善 	継続中	製造工程で発生するゴミの分別を徹底して行うことにより産業廃棄物の削減を行い、削減量をモニタリングし、環境負荷の低減、廃棄費用の削減に努める。
<ul style="list-style-type: none"> ■ ペーパーレス化の推進による紙購入量の削減やリユース 	継続中	特定の協力会社から送付される納品データを自動で自社の基幹システムに取り込むことで、これまで月末に紙媒体で行っていた請求書データと自社の受注データとの突合作業をなくした。また、電子帳票保存法に対応した取り組みを開始する等、その他の業務範囲への展開を進め、業務の効率化や環境負荷の低減を図る。

ESGの取り組みについて 社会①

社会課題解決を事業として推進

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 建設現場の効率化を図りつつ、街やインフラの維持・発展に寄与	継続中	① くさび緊結式足場・次世代足場の製造・販売など 枠組足場のデメリットである「運送・保管効率が悪くスペースを要する」「組み立てに際して熟練の技術を必要とする」などの課題に対応するための製品群を販売することにより、建設現場における課題を解決する製品群の販売を推進
	継続中	② 連層足場の製造 従来の建設現場での利用に加え解体現場での利用もできるよう改良を加えたことや、従来型の単管足場ではなく次世代足場部材を使用することで工程短縮に貢献することにより建設現場の効率化を図る。
	継続中	③ 橋梁用システム足場の共同開発 橋梁の新設や補修に用いられる一般的な「パイプ式吊り足場」よりも安全かつ施工性の高い「橋梁用システム足場」を共同開発。道路橋など社会インフラの老朽化への対応が急がれる中、政府による国土強靱化計画に沿った製品として、社会資本の維持・発展に貢献
■ 各種産業の運搬・保管効率を高め、環境負荷軽減を念頭にとした商品開発	継続中	液体搬送用バルクコンテナなどの商品開発 材料調達や製品発送などでの輸送効率の向上に寄与し、環境負荷を軽減

人材の育成強化

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 人事評価制度、社内研修制度の改善強化	継続中	定期的な研修会の実施を通じて、マネジメントスキルその他の業務スキルの理解と習得を図る。
■ 雇用制度の見直し、シニア人材の活用	完了	① 65歳定年制導入 単なる労働力不足への対応ではなく、多様な人材が活躍できる、働き甲斐のある環境づくりの一環として、本制度を導入
	完了	② 短時間制社員制度の導入 フルタイム正社員と同等若しくはそれ以上の意欲や能力があるものの、長い時間は働けない人材（育児・介護等と仕事を両立したい社員、キャリアアップを目指すパートタイム労働者など）に、勤務時間をフルタイム正社員よりも短くしながら活躍してもらうことを目的として導入

Copyright © Shimizu Co., Ltd. All rights reserved.

ESGの取り組みについて 社会②

職場環境の整備

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 労働環境の安全対策活動の推進	継続中	EcoVadis 社の評価 企業のサステナビリティ情報プラットフォームを提供するフランスの調査機関「EcoVadis社」による2022年度サステナビリティ調査において、全世界で10万社以上の調査対象企業中、上位50%以内を示す「ブロンズ評価」を獲得
■ 社会の変化に対応した働き方の実現（IT環境整備、DX推進）	完了	①基幹業務システムの入替 社内で利用している基幹業務システムの老朽化への対応のほか、システムの肥大化や複雑化を招いている障害を解消し、統合的な情報連携と業務の効率化を推進
	継続中	②人事管理分野のDX化の促進 従業員のスキルや経歴を可視化することで、人材配置・育成の最適化（人材マネジメントの高度化）を目指す。

ダイバーシティとインクルージョンの向上

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 人権の尊重	継続中	差別やハラスメントを防止する規程や定期的な研修会による意識の向上、実態調査の実施などの取組を継続
■ 外国人人材の受け入れ推進	継続中	インドネシア等からの外国人人材の継続受入れ 外国人人材を受け入れ正社員として再雇用することによる人材の多様化、少子高齢化にともなう人手不足に対応

ESGの取り組みについて 社会③

地域活性化の支援

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 地域スポーツ競技、メディアへの協賛を通じた地域社会の発展	継続中	スポンサー活動 FC岐阜のトップパートナーとしての事業協賛や、高校野球岐阜県予選のCM協賛を通じて、スポーツ振興および地域の子供たちへのスポーツ教育を推進
■ その他の貢献	継続中	地域の花火大会への協賛や地元工業高校への教材用足場製品の無償提供などを通じて、地域活性化を推進

ESGの取り組みについて 企業統治①

実効性の高いガバナンスの実践

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■多様な経歴・スキルを持つ社外役員の登用	完了	スキルマトリックスの開示 多様な経歴の社外取締役を含めるとともに、そのスキルを開示
■取締役会の活性化、迅速かつ的確な意思決定	完了	①取締役会資料の配布の早期化 議案に対する各取締役の理解を深め、活発な議論を通じて的確な意思決定を固めるため
	継続中	②取締役会審議事項の絞り込みと論点整理 取締役会の審議を充実し効率的に進めるため、取締役会が開催される前にオンライン会議やオフサイトミーティングを使った会議を開催し、議題の選定、論点の整理、時間配分などについて審議
■法令遵守を意識した経営の徹底	完了	①公益通報制度の活用 会社の不正行為を発見した従業員、その他関係者が不利益を受けることなく窓口に通報する制度を運用し、組織の自浄化を図る。
	継続中	②コンプライアンス研修の実施 社員のコンプライアンス意識を醸成し、法令違反やトラブルの未然防止、誤った行動を取らないことを推進

ESGの取り組みについて 企業統治②

投資家との建設的な対話（IRの充実）

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ アナリスト・機関投資家・個人投資家向け決算説明会・事業説明会	継続中	個人・機関投資家それぞれに対して決算説明会の開催やIRフェアへの出展を行うことで、当社に対する理解を促し、適正な株価形成を図る。
■ 対話等を通じて得られた資本市場の声を経営層にフィードバック	継続中	株主・投資家からの意見を経営層が出席する会議体で報告し、経営の意思決定の参考とする。その一環として、当期は中間配当制度や株主優待制度を導入した。

株式報酬制度導入の検討

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 株主目線での経営を強化すべく、譲渡制限付株式等の株式報酬制度を検討	完了	取締役及び執行役員が株主の皆様と同じ目線での価値共有を進め、企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、2022年6月に導入

注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

信和株式会社

岐阜県海津市平田町仏師川30-7

部 署 — 経営企画部

T E L — 0584-66-4436

e-mail — ir@shinwa-jp.com